

1 概 況

平成22年2月1日に実施しました2010年世界農林業センサス（農林業経営体調査）結果の概況は、下記のとおりです。

● **農林業経営体数** 16,590経営体（前回比△11.0%）【 全国43位 全国シェア1.0% 】

農業経営体数 15,276経営体（前回比△ 9.9%）【 全国45位 全国シェア0.9% 】

林業経営体数 2,444経営体（前回比△13.6%）【 全国28位 全国シェア1.7% 】

● **総農家数** 28,563戸（前回比△ 6.6%）【 全国40位 全国シェア1.1% 】

販売農家数 15,040戸（前回比△ 10.5%）【 全国44位 全国シェア0.9% 】

自給的農家数 13,523戸（前回比△ 2.0%）【 全国33位 全国シェア1.5% 】

土地持ち非農家数 12,126戸（前回比 4.5%）【 全国43位 全国シェア0.9% 】

● **農業就業人口** 20,757人（前回比△ 26.7%）【 全国45位 全国シェア0.8% 】

農業就業人口の平均年齢 68.7歳（前回比 6.5歳）【 全国9位（高い方より） 】

● **経営耕地面積** 13,081ha（前回比△ 1.3%）【 全国44位 全国シェア0.4% 】

うち、借入耕地面積 2,526ha（前回比△ 0.2%）【 全国44位 全国シェア0.2% 】

1経営体当たり経営耕地面積 0.86ha（前回比 8.9%）【 全国43位 】

● **耕作放棄地** 3,595ha（前回比 1.1%）【 全国39位 全国シェア0.9% 】

販売農家数 977ha（前回比△ 6.1%）【 全国44位 全国シェア0.9% 】

自給的農家数 976ha（前回比 4.6%）【 全国35位 全国シェア1.1% 】

土地持ち非農家数 1,642ha（前回比 4.5%）【 全国39位 全国シェア3.9% 】

2 農林業経営体

(1) 農林業経営体数

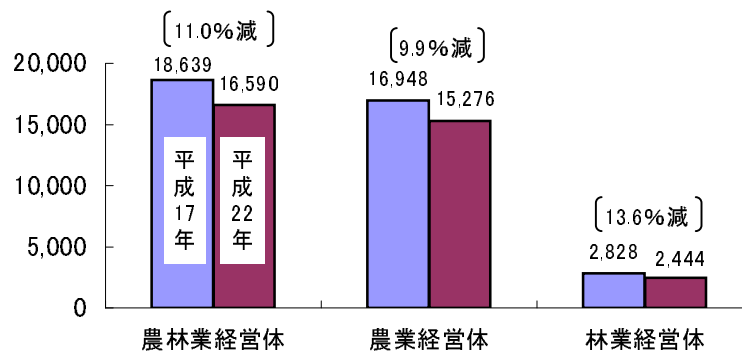
平成22年2月1日現在の奈良県の農林業経営体数は、16,590経営体となり5年前に比べて11.0%減少しました。

このうち、農業経営体数は15,276経営体、林業経営体数は2,444経営体となり、5年前に比べてそれぞれ9.9%、13.6%減少しました。

表1 農林業経営体数の推移

区 分		単位: 経営体				
		農林業経営体	農業経営体	家族経営体	林業経営体	家族経営体
経営体数	平成17年	18,639	16,948	16,846	2,828	2,436
	平成22年	16,590	15,276	15,159	2,444	2,103
増減率(%) (H22/17)	増減率	△ 11.0	△ 9.9	△ 10.0	△ 13.6	△ 13.7
構成比(%)	平成17年	100	90.9		15.2	
	平成22年	100	92.1		14.7	

図1 農林業経営体数



(2) 組織形態別経営体数

農林業経営体を組織形態別にみると、法人化していない経営体は16,367経営体で全体の98.7%を占めています。

法人化している経営体は208経営体（構成比1.3%）で、このうち各種団体が76経営体（同0.5%）、会社が73経営体（同0.4%）などとなっています。

表2 組織形態別農林業経営体数の推移

区 分		計	法人化している					地方公共 団体・ 財産区	法人化し ていない
			小 計	農事組 合法 人	会 社	各種団体	その 他の 法人		
経営体数	平成17年	18,639	231	7	91	92	41	16	18,392
	平成22年	16,590	208	19	73	76	40	15	16,367
構成比 (%)	平成17年	100.0	1.2	0.0	0.5	0.5	0.2	0.1	98.7
	平成22年	100.0	1.3	0.1	0.4	0.5	0.2	0.1	98.7

3 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化していない経営体15,185経営体（構成比99.4%）となっています。

法人化している経営体は90経営体（同0.6%）で、このうち各種団体が33経営体（同0.2%）、会社が32経営体（同0.2%）、農事組合法人が19経営体（同0.1%）となっており、5年前に比べて法人化している経営体数が0.2ポイント増加しました。

表3 組織形態別農業経営体数の推移

区分	計	法人化している					地方公共 団体・ 財産区	法人化し ていない
		小計	農事組 合法 人	会社	各種団体	その他の 法人		
経営体数	平成17年	16,948	74	7	24	41	2	16,874
	平成22年	15,276	90	19	32	33	6	15,185
構成比 (%)	平成17年	100.0	0.4	0.0	0.1	0.2	0.0	99.6
	平成22年	100.0	0.6	0.1	0.2	0.2	0.0	99.4

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

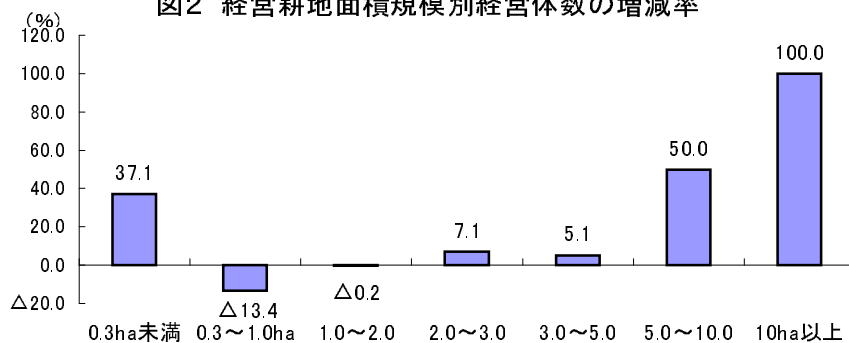
農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、0.3～1.0ha層は11,786経営体（構成比77.2%）、1.0～2.0ha層は2,400経営体（同15.7%）、2.0～3.0ha層が379経営体（同2.5%）などとなっています。

5年前に比べて0.3～1.0haの層で13.4%減少している一方、10.0以上の層で100.0%増加、5.0～10.0haの層で50.0%増加など大規模層で増加率が高くなっています。

表4 経営耕地面積規模別経営体数の推移

区分	計	0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10ha以上	
		平成17年	経営体数	16,948	167	13,610	2,405	354	314
	構成比 (%)	100.0	1.0	80.3	14.2	2.1	1.9	0.5	0.1
平成22年	経営体数	15,276	229	11,786	2,400	379	330	132	20
	構成比 (%)	100.0	1.5	77.2	15.7	2.5	2.2	0.9	0.1
	増減率 (%)	0.0	37.1	△13.4	△0.2	7.1	5.1	50.0	100.0

図2 経営耕地面積規模別経営体数の増減率

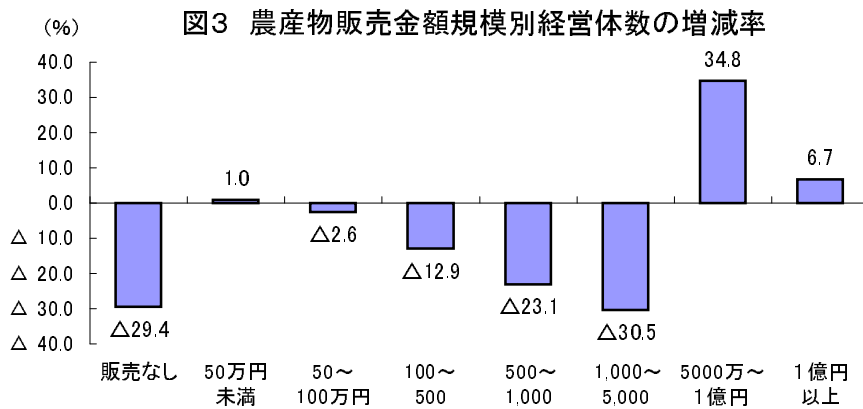


(3) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、500～1,000円の層が5年前に比べて23.1%減少、1,000～5,000万円の層が30.5%減少など、5,000万円未満の層で減少する一方、5,000万～1億円の層が34.8%増加、1億円以上層が6.7%増加と、大規模層で増加しました。

表5 農産物販売金額規模別経営体数の推移

区分		単位：経営体								
		計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～500	500～1,000	1,000～5,000	5,000万～1億円	1億円以上
平成17年	経営体数	16,948	3,321	7,035	2,594	2,511	766	683	23	15
	構成比(%)	100.0	19.6	41.5	15.3	14.8	4.5	4.0	0.1	0.1
平成22年	経営体数	15,276	2,345	7,105	2,527	2,188	589	475	31	16
	構成比(%)	100.0	15.4	46.5	16.5	14.3	3.9	3.1	0.2	0.1
	増減率(%)	△9.9	△29.4	1.0	△2.6	△12.9	△23.1	△30.5	34.8	6.7



(4) 農業経営組織別経営体数

農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営（主位部門の農産物販売金額が8割以上）の経営体は10,486経営体で5年前に比べて5.2%減少し、複合経営（主位部門の農産物販売金額が8割未満）の経営体は2,445経営体で5年前に比べて4.5%減少しました。

表6 農業経営組織別経営体数の推移

区分		単位：経営体		
		販売のあった経営体	単一経営経営体	複合経営経営体
経営体数	平成17年	13,627	11,066	2,561
	平成22年	12,931	10,486	2,445
増減率(%)		△5.1	△5.2	△4.5
構成比(%)	平成17年	100.0	81.2	18.8
	平成22年	100.0	81.1	18.9

次に、農業経営体の8割以上を占める単一経営経営体を部門別にみると、稲作が79.6%を占め、次いで、果樹類7.9%、花き・花木3.8%などとなっています。

表7 単一経営の部門別経営体数

区分		単一経営 経営体数	稲作	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	左記以外 の作物	酪農
平成17年	経営体数	11,066	8,470	267	262	476	917	449	103	122
	構成比 (%)	100.0	76.5	2.4	2.4	4.3	8.3	4.1	0.9	1.1
平成22年	経営体数	10,486	8,349	183	238	328	824	403	68	93
	構成比 (%)	100.0	79.6	1.7	2.3	3.1	7.9	3.8	0.6	0.9
	増減率 (%)	△ 5.2	△ 1.4	△ 31.5	△ 9.2	△ 31.1	△ 10.1	△ 10.2	△ 34.0	△ 23.8

単位：経営体

(5) 経営耕地の状況

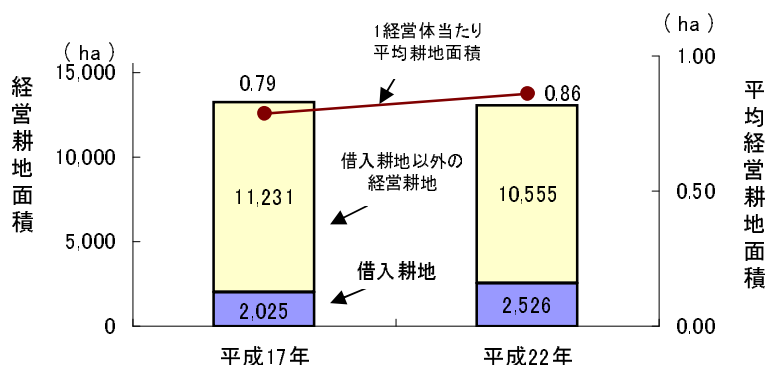
農業経営体の経営耕地面積は13,081haとなり、5年前に比べて175ha（1.3%）減少となっています。また、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は2,526haとなり、5年前に比べて501ha（24.7%）増加しました。

なお、1経営体当たり平均の経営耕地面積は0.86haとなり、0.07ha増加しました。

表8 耕地種類別経営耕地の状況

区分	経営耕地 のある 経営体数	経営耕地 面積	単位：経営体、ha							
			田		畑（樹園地を除く）		樹園地		うち借入耕地	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成17年	16,874	13,256	15,922	9,651	8,112	1,048	3,238	2,558	5,552	2,025
平成22年	15,206	13,081	14,286	9,487	7,645	1,101	2,890	2,494	5,402	2,526
増減率(%)	△ 9.9	△ 1.3	△ 10.3	△ 1.7	△ 5.8	5.1	△ 10.7	△ 2.5	△ 2.7	24.7

図4 農業経営体の経営耕地面積の状況



(6) 借入耕地の状況

農業経営体の借入耕地は、2,526ha（経営耕地における構成比は19.3%）となっています。

耕地種類別にみると、田は1,985ha（構成比20.9%）、畑は163ha（同14.8%）、樹園地は378ha（同15.2%）となっています。

表9 耕地種別借入耕地面積

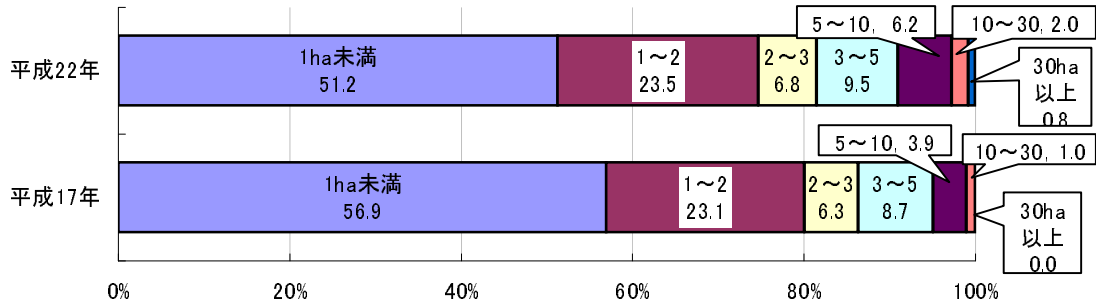
単位：ha、%

計			田		
経営耕地	借入耕地	構成比	経営耕地	借入耕地	構成比
13,081	2,526	19.3	9,487	1,985	20.9
畑（樹園地を除く）			樹園地		
経営耕地	借入耕地	構成比	経営耕地	借入耕地	構成比
1,101	163	14.8	2,494	378	15.2

(7) 経営耕地面積規模別の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、1ha未満が51.2%と半数以上を占めるものの、5～10haで6.2%（5年前に比べて2.3%増）、10～30haで2.0%（同1.0%増）、30ha以上で0.8%（同0.8%増）など、経営規模を拡大する農業経営体が増加しました。

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



(8) 農業労働力（雇用者）

農業経営体の農業労働力をみると、常雇いを行った実経営体数は244経営体と5年前に比べて38.6%増加し、常雇いの実人数も1,052人と5年前に比べて50.7%増加しました。

表10 農業労働力（雇用者）の推移

単位：経営体、人

区分	雇用者					
	雇い入れた実経営体数	実人数	常雇い		※臨時雇い	
			雇い入れた実経営体数	実人数	雇い入れた実経営体数	実人数
平成17年	3,722	11,699	176	698	1,324	5,212
平成22年	3,221	13,021	244	1,052	3,134	11,969
増減率(%)	—	—	38.6	50.7	—	—

※ 「臨時雇い」についてH17年とH22年で把握方法が異なるため、雇用者数及び臨時雇いについては、比較ができません。

(9) 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積

水稲作全作業を受託した農業経営体（654経営体）が請け負った作業面積は、431,963a（1経営体あたり平均660a）となっています。

1経営体あたりの平均請負作業面積を部分作業別にみると、育苗は473a、耕起・代かき62a、田植71a、防除1473a、稲刈り・脱穀175a、乾燥・調製420aとなっています。

表11 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積

単位：経営体、a

計		全作業		部分作業					
経営体数	面積	経営体数	面積	部分作業を請け負った実経営体数	育苗		耕起・代かき		
					経営体数	面積	経営体数	面積	
654	431,963	110	17,584	563	194	91,809	240	14,843	

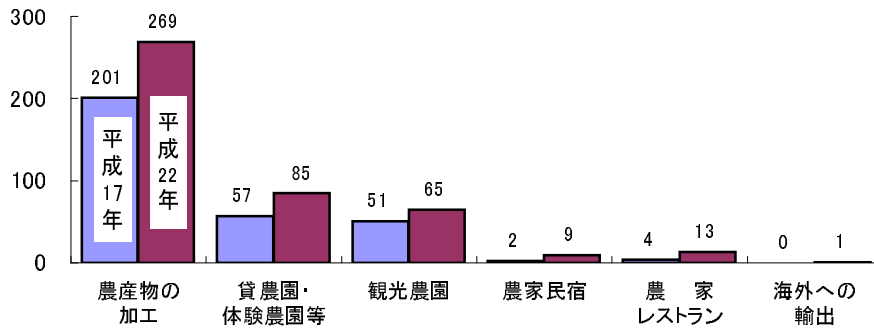
部分作業							
田植		防除		稲刈り・脱穀		乾燥・調製	
経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
279	19,710	57	83,977	384	67,254	326	136,786

(10) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、農産物の加工に取り組む農業経営体数は269経営体となり、5年前に比べて33.8%増加しました。

また、レジャー型の事業に取り組む農業経営体数は、貸農園・体験農園等が85経営体（49.1%増加）、観光農園が65経営体（27.5%増加）など、すべての農業生産関連事業で増加となりました。

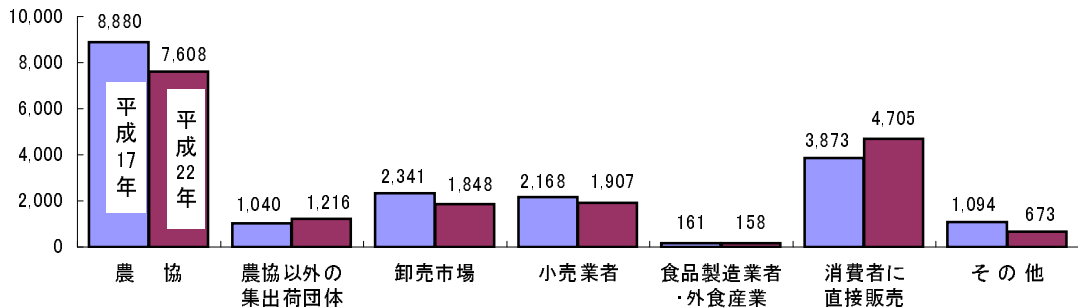
図6 農業生産関連事業種類別経営体数の推移



(11) 農産物出荷先別経営体数

農産物のお荷先別に経営体数をみると、農協が7,608経営体、卸売市場が1,848経営体となり、5年前に比べてそれぞれ14.3%減少、21.1%減少する一方で、消費者に直接販売が4,705経営体、農協以外の出荷先団体が1,216経営体となり、それぞれ21.5%増加、16.9%増加しました。

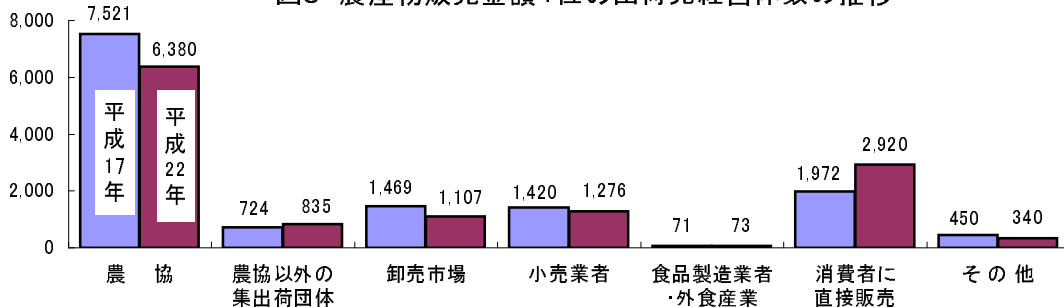
図7 農産物出荷先別経営体数の推移



(12) 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

農産物の売上げ1位のお荷先別に経営体数をみると、農協が6,380経営体、卸売市場が1,107経営体となり、5年前に比べてそれぞれ15.2%減少、24.6%減少する一方で、消費者に直接販売が2,920経営体、農協以外の出荷先団体が835経営体となり、それぞれ48.1%増加、15.3%増加しました。

図8 農産物販売金額1位の出荷先経営体数の推移



4 保有山林面積規模別林業経営体数

林業経営体数は、2,444経営体で5年前に比べて384経営体（13.6%）減少しました。これを保有山林面積規模別にみると、500～1,000ha層で2経営体（18.2%）減少、1,000ha以上層で3経営体（23.1%）減少など、5年前に比べてすべての階層で減少しました。

また、保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満層が778経営体（31.8%）、5～10ha層が663経営体（27.1%）、10～20ha層が443経営体（18.1%）、20～30ha層が170経営体（7.0%）、30～100ha層が264経営体（10.8%）、100ha以上層が126経営体（5.2%）となっています。

図9 保有山林面積規模別経営体数の推移

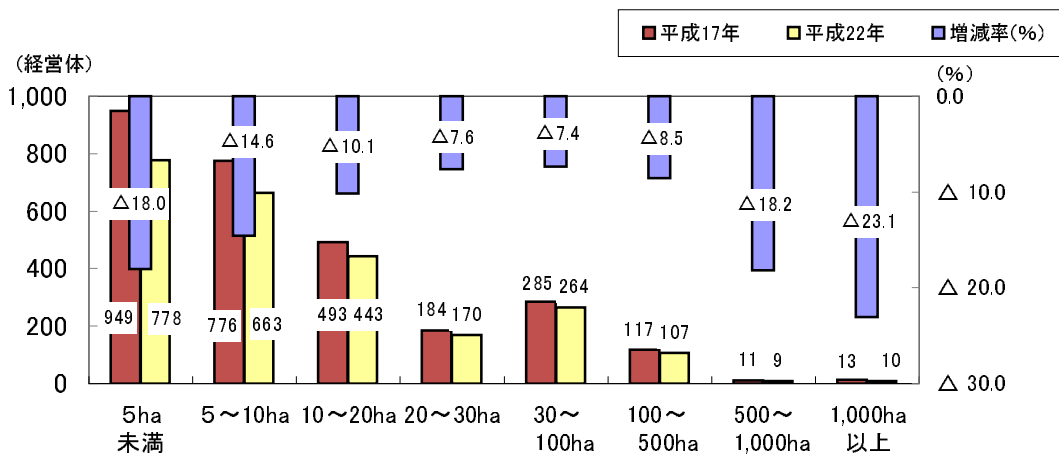
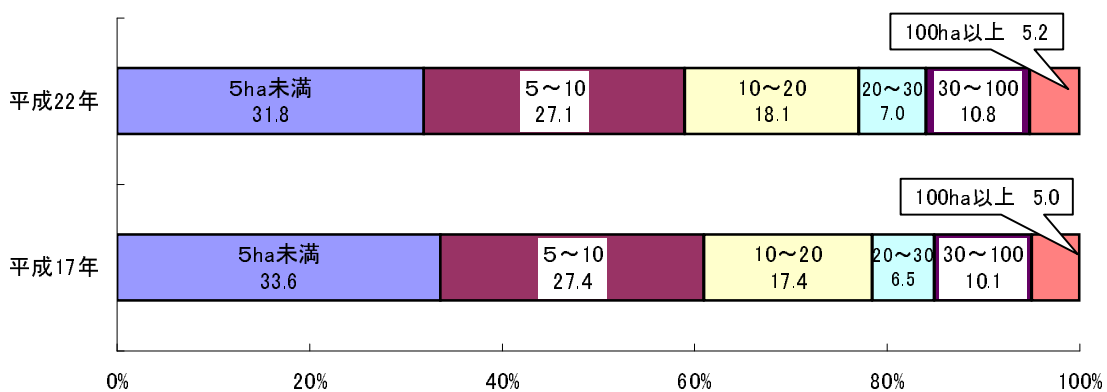


図10 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合



5 総農家数等

総農家数は28,563戸で、5年前に比べて2,034戸(6.6%)減少しました。

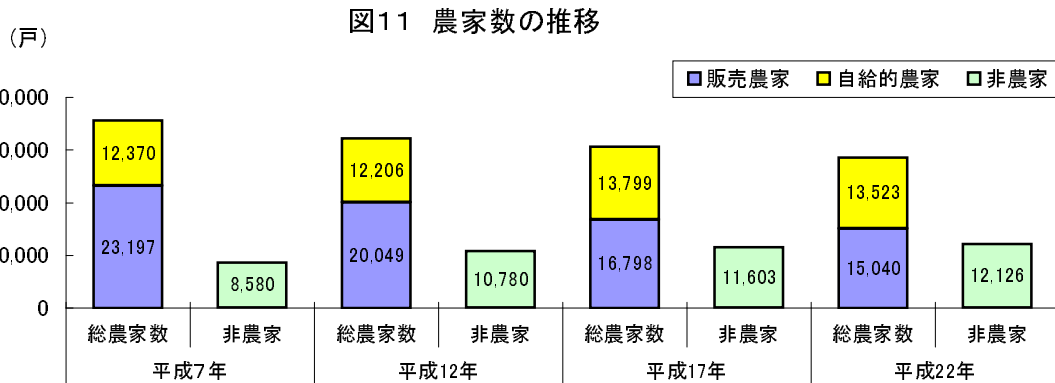
このうち、販売農家数は15,040戸(5年前に比べて1,758戸(10.5%)減少)、自給的農家数は13,523戸(同276戸(2.0%)減少)となっています。

また、土地持ち非農家数(耕地及び耕作放棄地を5a以上所有する農家以外の世帯)は12,126戸で、5年前に比べて523戸(4.5%)増加しました。

表1-1 総農家数等の推移

	総農家数	増減率(%)	販売農家			自給的農家			土地持ち非農家数
			増減率(%)	構成比(%)	増減率(%)	構成比(%)	増減率(%)	構成比(%)	
平成7年	35,567	—	23,197	—	65.2	12,370	—	34.8	8,580
平成12年	32,255	△ 9.3	20,049	△ 13.6	62.2	12,206	△ 1.3	37.8	10,780
平成17年	30,597	△ 5.1	16,798	△ 16.2	54.9	13,799	13.1	45.1	11,603
平成22年	28,563	△ 6.6	15,040	△ 10.5	52.7	13,523	△ 2.0	47.3	12,126

単位：戸



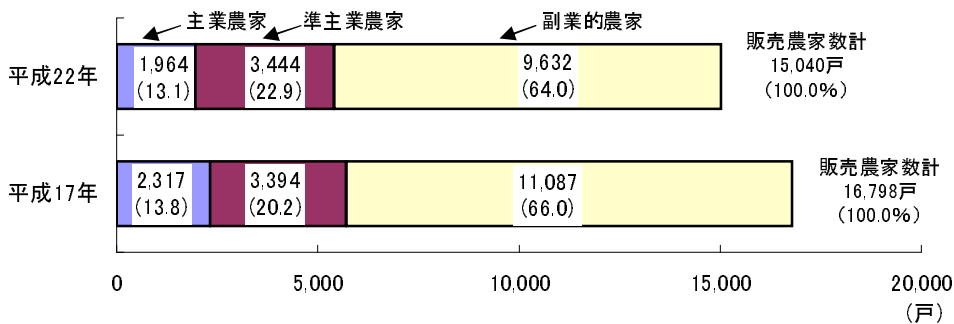
6 販売農家

(1) 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家は1,964戸で5年前に比べて353戸(15.2%)の減少、準主業農家は3,444戸で50戸(1.5%)の増加、副業的農家は9,632戸で1,455戸(13.1%)減少しました。

この結果、販売農家数に占める構成割合は、主業農家が13.1%、準主業農家が22.9%、副業的農家が64.0%となりました。

図12 主副業別農家数の推移

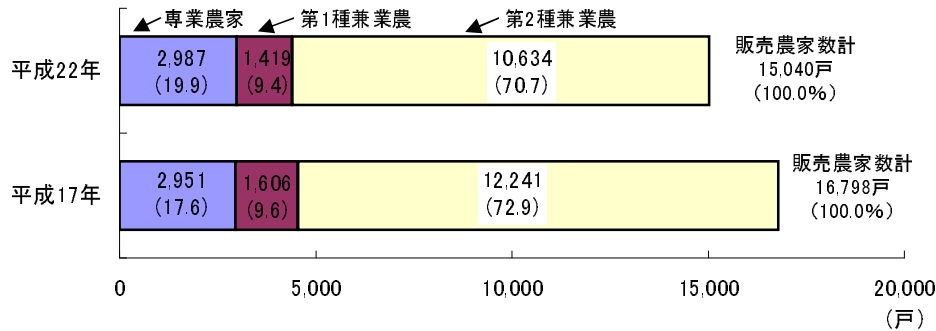


(2) 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は2,987戸で5年前に比べて36戸(1.2%)の増加、第1種兼業農家は1,419戸で187戸(11.6%)の減少、第2種兼業農家は10,634戸で1,607戸(13.1%)減少しました。

この結果、販売農家数に占める構成割合は、専業農家が19.9%、第1種兼業農家が9.4%、第2種兼業農家が70.7%となっています。

図13 専兼業別農家数の推移



(3) 年齢別農業就業人口

販売農家の農業就業人口は、20,757人となり5年前に比べて7,576人減少しました。

農業就業人口を年齢階層別にみると、5年前と比べて80歳未満の各層で減少しており、特に若年層の15～29歳、中年層の50～54歳、高齢者層の70～74歳の各層で大きく減少しました。

また、年齢別農業就業人口の構成割合をみると、65歳以上の高齢者の割合が約7割を占め、平均年齢が68.7歳になりました。

図14 年齢別農業就業人口の推移

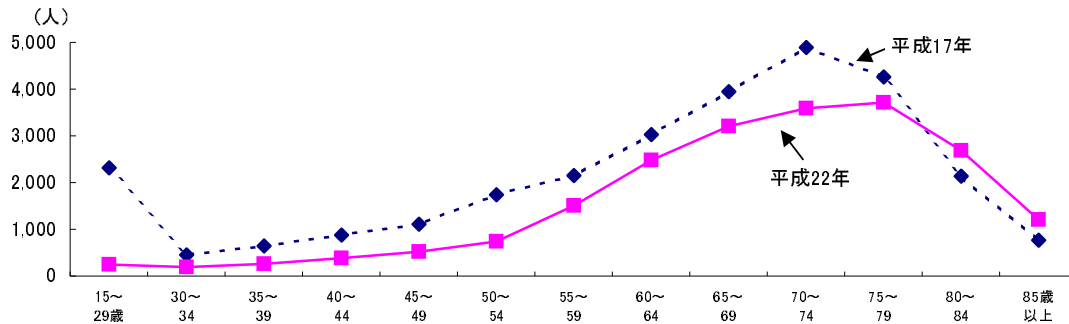
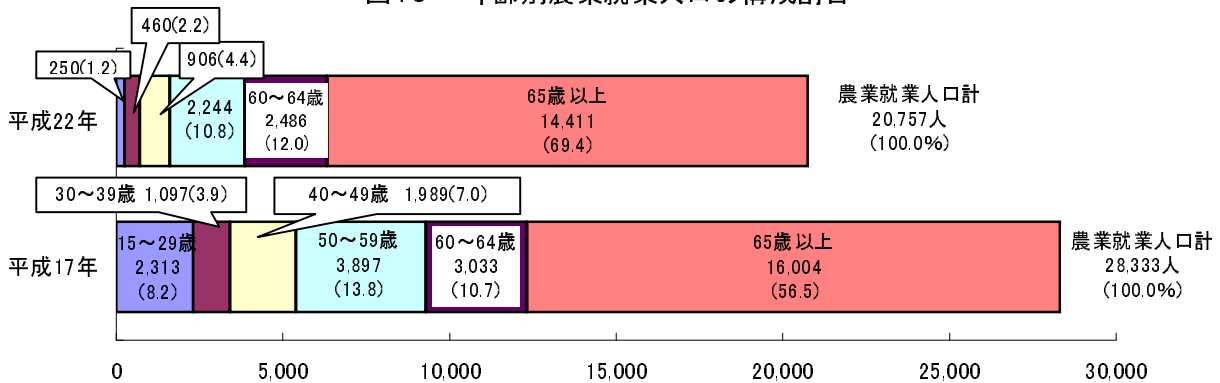


図15 年齢別農業就業人口の構成割合



(4) 年齢別基幹的農業従事者数

販売農家の基幹的農業従事者数は、16,085人となり5年前に比べて505人増加しました。

基幹的農業従事者数を年齢階層別にみると、5年前と比べて若年層では横ばいですが、75歳以上の層で増加しました。

また、年齢別基幹的農業従事者数の構成割合をみると、65歳以上の高齢者の割合が4.0ポイント増加しており高齢化がうかがえます。なお、基幹的農業従事者の平均年齢は、68.8歳となりました。

図16 年齢別基幹的農業従事者数の推移

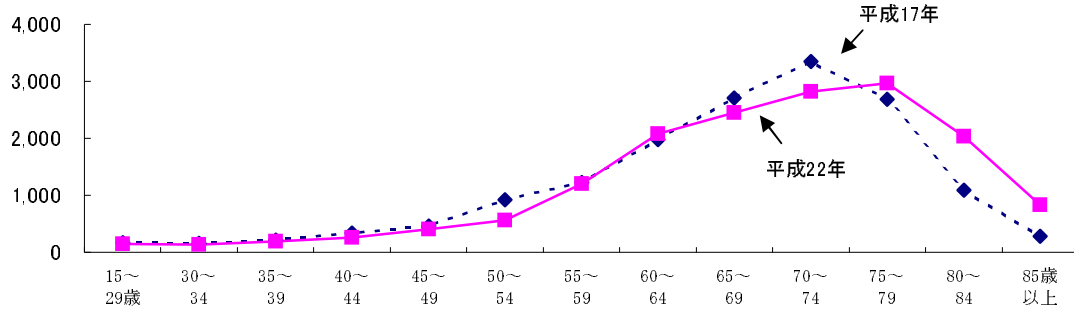
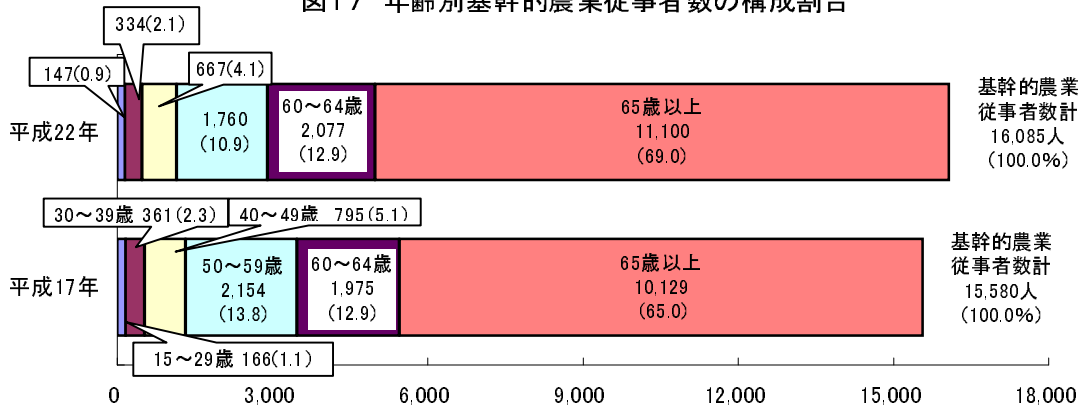


図17 年齢別基幹的農業従事者数の構成割合



7 耕作放棄地面積

総農家と土地持ち非農家を合わせた耕作放棄地面積は、3,595haで、5年前に比べて40ha (1.1%)の増加しましたが、5年前の4.1%増加に比べ増加幅は縮小しました。

図18 耕作放棄地面積の推移

